

2011年1月19日
郵産労交第4号

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長
齋藤次郎 殿

郵政産業労働組合
中央執行委員長 廣岡 元穂

1・7日本郵政（株）齋藤社長記者会見に関する要求書

2011年1月7日、日本郵政（株）会社の齋藤社長は、就任以来久しぶりの記者会見を行いました。その中で、郵政グループ各社の経営状況に触れながら、とりわけ郵便事業（株）会社の収益悪化に伴う改善策の選択肢のひとつとして、社員の給与・ボーナスの削減も「検討項目である」との重大な見解を示しました。

いうまでもなく、給与については労働者の基本的な労働条件の中核を成すものであり、その決定に当たっては労働組合との交渉が前提になることは自明の事です。しかるに、2011春闘の賃金交渉を前に、一方的に経営側の意向を、記者会見という公式の場で発信することは労働組合軽視と言わざるを得ません。さらに、去年のゆうパック統合の失敗を取り戻すべく頑張っている現場の社員に対し、年末始繁忙が明けきらない時間軸の中での発言としても軽視できないものです。

郵便事業（株）会社の収益増のあり方に関しては、郵産労として民営化以前から一貫してその改善策を提案し交渉してきた経過もあります。その意味で、労働組合からの提案に真摯に耳を傾けず、より収益構造を悪化させるに至った経営陣の責任は重いものがあると考えます。齋藤社長が記者会見で語った方向は、より現実的な郵政グループ会社提案として郵産労に示されるものと推測されますが、その前に今回の社長発言に至る経過や検討されている具体的内容について早急に明らかにする責任があります。したがって、以下のとおり要求を提出するものです。

記

- 1 郵便事業（株）会社の収益悪化については、ゆうパック統合などを強引に進めてきた事もその要因のひとつとなっています。共に計画を進めてきた、郵政グループとしての経営責任を明らかにすること
- 2 社長の記者会見によれば、「抜本的な対策を講じていく」上で労働組合との「認識は一致している」との見解が示されています。この発言の根拠及び真意を説明すること。なお、郵産労が行ってきたこれまでの具体的改善策の提言についての総括を明らかにすること

- 3 1月7日の記者会見は、年末始繁忙で奮闘している社員に大きな失望を与えました。また、2011 賃金交渉を前に行った会見としても異例でした。この時期に行ったことの経過・判断について説明すること
- 4 2010年11月15日、総務省は郵政グループの中間決算に対し、1月28日までに3点の「報告」を求めています。この内容については、成案が出来次第郵産労に示し詳細な説明を行うこと
- 5 郵便事業財政立て直しのための具体的改善策の全体像と施策内容を示すこと。なお、それを実現するための具体的道筋と施策実施時期については、現行の労働協約にとられない機敏で実効性のある労使対応を行うこと
- 6 社長会見によれば、支出改善策として給与・ボーナス削減の方向が語られています。社員の生活設計全体に関わる給与等の削減は行わないこと。なお、先に提案され今現在交渉中の「新人事制度」との整合性について明らかにすること
- 7 日本郵政グループとして、それぞれの会社に関わる支出改善検討施策を明らかにすること。なお、郵便事業（株）会社の収益改善策に向けたグループ会社全体としての協力策を明らかにすること

以 上